

令和5年度新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対応地方創生臨時交付金における効果検証

令和5年度交付金充当実績

No	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A				主な実施状況・実績	効果検証	担当課
					総事業費	B 交付対象費	C 国庫補助金	D その他（一般財源や補助対象外経費等）			
1	令和５年度山県市非課税世帯給付金事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍における物価高騰の影響が大きい低所得世帯を対象に、電力・ガスをはじめエネルギー・食品価格等の負担を軽減するため ②給付費（事業費） 75, 630千円 ③給付費（R5住民税非課税世帯） 30千円×2, 521世帯＝75, 630千円 ④R5住民税非課税世帯 2, 521世帯	R5. 8. 1	R5. 11. 30	75, 630, 000	75, 630, 000	0	0	コロナ禍における物価高騰の影響が大きい低所得世帯を対象に、電力・ガスをはじめエネルギー・食品価格等の負担を軽減するため、住民税非課税世帯に対し3万円の給付金を交付した。 【給付件数】 30,000円×2,521世帯＝75,630,000円	コロナ禍における物価高騰の影響が大きい低所得世帯を対象に、電力・ガスをはじめエネルギー・食品価格等の負担を軽減することで、生活支援に一定の効果があった。	福祉課
2	令和５年度山県市非課税世帯給付金事業（事務費）	①コロナ禍における物価高騰の影響が大きい低所得世帯を対象に、電力・ガスをはじめエネルギー・食品価格等の負担を軽減するため ②給付費（事務費） 6, 564千円 ③職員手当等 47千円 印刷製本費 70千円 通信運搬費 212千円 手数料 556千円 委託料 5, 679千円 一般財源 261千円 ④R5住民税非課税世帯 2, 521世帯	R5. 6. 21	R5. 12. 15	6, 564, 456	6, 303, 000	0	261, 456	【事務費】6,564,456円 ・時間外勤務手当 47,640円 ・需用費（印刷製本費）69,520円 ・役務費（通信運搬費）212,166円（手数料）556,380円 ・委託料（システム導入業務委託料）990,000円（給付金業務委託料）4,688,750円		福祉課
3～6 欠番											
7	小中学校給食対策事業	① 長期化する新型コロナウイルス感染症の影響等を受けている子育て世帯を支援する観点から、物価高騰等に直面する保護者の必要な支援を迅速に行うため、小中学校の給食費の高騰分も含め全額無償化を行う。 ②③ 小学校学校給食無償化事業補助金 60,431千円 ・無償化分：270円×1,108食×202日＝60,430,320円 ②③ 中学校学校給食無償化事業補助金 40,095千円 ・無償化分：310円×634食×204日＝40,094,160円 ④ 山県市立小中学校に在席する児童生徒の保護者	R5. 4. 1	R6. 3. 29	92, 166, 013	72, 263, 000	0	19, 903, 013	・小学校9校1,052人分 ・中学校3校分598人分	給食費の全額無償化を行ったことで、食材の高騰分を含め保護者の負担を軽減することができた。	学教教育課
8	中小規模事業者等応援地域消費活性化事業	①新型コロナの影響が長期化し、原油価格や物価が高騰する中、市内の消費を喚起し、市内事業者の売上回復につなげることで地域経済の活性化を図る。 ②スマートフォン決済事業者と連携したポイント還元キャンペーンに要する経費 ③ポイント還元額3700万円、事務諸経費300万円 ④スマートフォン決済事業者	R5. 11. 16	R6. 3. 31	38, 752, 764	30, 970, 000	0	7, 782, 764	ポイント還元額 36,232千円	新型コロナウイルスの影響が長期化する中、ポイント還元キャンペーン実施により、生活者の経済的負担軽減と市内事業者の売上回復および接触機会低減に一定の効果があった。	まちづくり・企業支援課